

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【事業年度】	第62期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幾留 正廣
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045（415）8800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小林 祐
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045（415）8800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小林 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年4月20日付をもって提出した第62期（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部記載に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線で示してあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
(1) 連結経営指標等					
	<中略>				
1株当たり当期純損益金額(円)	1.18	△1.75	△23.45	△12.33	△68.10
	<中略>				
(2) 提出会社の経営指標等					
	<中略>				
1株当たり当期純損益金額(円)	0.43	△2.26	△20.08	△15.11	△71.74
	<後略>				

(注) <略>

(訂正後)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
(1) 連結経営指標等					
	<中略>				
1株当たり当期純損益金額(円)	1.18	△1.75	△23.45	△12.33	△70.60
	<中略>				
(2) 提出会社の経営指標等					
	<中略>				
1株当たり当期純損益金額(円)	0.43	△2.26	△20.08	△15.11	△74.38
	<後略>				

(注) <略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	629円25銭	1株当たり純資産額	551円58銭
1株当たり当期純損失金額	12円33銭	1株当たり当期純損失金額	68円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純損失(百万円)	205	1,199
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	0	二
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	205	1,199
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	16,695,980	16,982,315
A種優先株式	二	375,000
B種優先株式	二	125,000
C種優先株式	二	125,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	16,695,980	17,607,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 348千株	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 168千株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
1株当たり純資産額	629円25銭	1株当たり純資産額	551円58銭
1株当たり当期純損失金額	12円33銭	1株当たり当期純損失金額	70円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の払込金額1,500百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
当期純損失 (百万円)	205	1,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	205	1,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,695,980	16,982,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 348千株	A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 なお、優先株式の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。 平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 168千株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	627円53銭	1株当たり純資産額	546円12銭
1株当たり当期純損失金額	15円11銭	1株当たり当期純損失金額	71円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純損失(百万円)	252	1,263
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	252	1,263
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	16,695,980	16,982,315
A種優先株式	—	375,000
B種優先株式	—	125,000
C種優先株式	—	125,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	16,695,980	17,607,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 348千株	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 168千株

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり純資産額 627円53銭	1株当たり純資産額 546円12銭
1株当たり当期純損失金額 15円11銭	1株当たり当期純損失金額 74円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 当事業年度の1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の払込金額1,500百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
当期純損失 (百万円)	252	1,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	0
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	252	1,263
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,695,980	16,982,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 348千株	A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 なお、優先株式の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。 平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 168千株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。